

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		道路改良工事			評価番号		1-3-9-1・3	
担当課		建設課	係	工務係	予算科目	□ 予算なし		
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり				会計	【01】一般会計	
	基本施策	【3】道路・交通網の整備				款	【0107】土木費	
	施策	【9】道路網の整備充実				項	【010701】道路橋梁費	
	主な取組	①町内幹線道路の整備				目	【01070102】道路維持費	
		③生活道路の整備				事業	道路改良工事	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	24	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☒ 期間限定あり（事業終了年度：令和 11 年度） ☐ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	町内と町外を結ぶ道路や県道と接続する道路を整備し、これらと生活圏の身近な道路を結ぶ道路網の一層の整備充実を図ることにより、緊急車両等をはじめ誰もが安全に通行できる交通体系を整備する。					

●実施 ～D0～

事業 業績	【町内幹線道路の整備】 令和4年度に、県道立崎羽根野線の大房十字路から、産業道路の立木十字路までの区間の拡幅工事を完了した。令和5年度は、町道112号線の農免道路交差点から県道取手東線までの区間を拡幅するため、測量設計業務を行った。 【生活道路の整備】 令和4年度に立木（寺内）地区の緊急車両の通行できない道路の拡幅工事を完了した。令和5年度は、地区からの要望がなかったため、狭あい道路拡幅のための周知啓発活動を行った。				
支 出			令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内 訳	12 委託料	1,870,000 円	円	18,755,000 円
		14 工事請負費	26,224,800 円	121,131,200 円	円
		16 公有財産購入費	5,946,539 円	円	円
		21 補償、補填及び賠償金	54,896,999 円	2,390,236 円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		88,938,338 円	123,521,436 円	18,755,000 円
財 源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内 訳	国支出金	23,390,000 円	68,384,000 円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	65,200,000 円	54,900,000 円	18,700,000 円
		その他	円	円	円
		一般財源	348,338 円	237,436 円	55,000 円
	事業費 計		88,938,338 円	123,521,436 円	18,755,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 地域住民の日常生活の安全性の向上を図り、今後の本工事に 向けて事業を推進することができた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 道路管理者として、道路・交通網の整備を行っている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 計画に沿って事業を継続している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止でき るか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 今後も継続して、安全に通行できる交通体系を整備する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 計画に沿って事業を継続している。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正 か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も事業の完了に向けて、道路拡幅工事を推進する。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		道路橋梁関係共通費			評価番号	1-3-9-2
担当課		建設課	係	工務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】道路・交通網の整備			款	【0107】土木費
	施策	【9】道路網の整備充実			項	【010701】道路橋梁費
	主な取組	②広域幹線道路の整備促進			目	【01070101】道路橋梁総務費
					事業	道路橋梁関係共通費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称			
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他 (負担金)				
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☒ その他 (県事業)				
事業概要	地域交通の安全性や利便性の向上を図るため、広域幹線道路である県道の早期整備に向けて要望活動を行う。				

●実施 ～D0～

事業業績	地域交通の安全性や利便性の向上を図るため、広域幹線道路である県道の早期整備に向けて要望活動を行う。				
支出	主な歳出の節		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	30,195 円	29,196 円	35,100 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		30,195 円	29,196 円	35,100 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		30,195 円	29,196 円	35,100 円
事業費 計		30,195 円	29,196 円	35,100 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 広域幹線道路である県道取手東線バイパス道路の早期整備を推進している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 道路管理者として、道路・交通網の整備を行っている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 今後も茨城県に対し継続して、要望活動を行っている。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 地域交通の安全性や利便性の向上を図るため、今後も継続的に事業を行っていく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 各協議会ごとに定められた会費を負担している。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も県道取手東線バイパス道路の早期整備を実現するため、事業主体の茨城県に対し要望活動を推進する。